

対モロッコ王国 事業展開計画

2016年 4月 現在

基本方針 (大目標)	バランスの取れた発展と中東・北アフリカ地域の安定化への貢献													
重点分野 1 (中目標)	経済競争力の強化・持続的な経済成長													
開発課題 1-1 (小目標) 農水産業	<p>【現状と課題】農水産業はモロッコ国内の就労人口の約4割を占めており、国内における雇用の重要な受け入れ先となっているもののGDPに占める割合は約13%(2014年)と就業人口の占める割合に比較して低いことから、同セクターの付加価値・生産性の向上を通じた成長が課題である。モロッコ政府は開発戦略として、産業振興・雇用創出・気候変動対策など様々な側面から農業振興を図るべく2008年に「緑のモロッコ計画」を策定した。これに貢献すべく我が国は農業セクターにおける「水不足」に対応するべく灌漑施設整備及び施設の有効活用を目的とした技術協力を継続している。また、日本政府は2016年3月有償資金協力「緑のモロッコ計画支援プログラム」の実施を決定した。他方、水産セクターに対して、我が国はモロッコ政府が策定した開発戦略「Plan Halieutis」に基づき、零細漁村整備、水産資源管理、水産加工技術などの協力を実施している。これら日本の協力の成果を踏まえつつ、科学的根拠に基づく水産資源管理や養殖業振興の重要性の観点から支援を展開している。</p> <p>【開発課題への対応方針】モロッコ経済・社会における当該セクターの重要性に鑑み、インクルーシブな開発を視野にいれて支援を展開していく。農業セクターにおいては「緑のモロッコ計画」の実現に貢献しつつ、過去の協力実績に基づいた支援や本邦企業、学校法人などとの連携の可能性を念頭において、日本独自の支援を検討する。また、水産セクターにおいては水産資源の持続的な利用と産業育成の両立を図るため、水産資源管理や養殖等の分野において、人材育成も含め本邦の行政機関、専門家、コンサルタント、関連民間業者を含めたオールジャパンでの支援を継続し、水産外交のビジビリティを高めていく。</p>													
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考	
	農水産業振興プログラム【強化プログラム】	雇用吸収力の高い農水産業の競争力強化を通じた持続的な経済成長を確保する。	緑のモロッコ計画(農業セクター改革)支援プログラム	有償	2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	163.47		
			アバダ・ドゥカラ灌漑地域における灌漑システム向上プロジェクト	技プロ	—	—							6.71	
			海洋・漁業調査船建造計画	有償	—	—							53.71	
			貝類養殖技術研究センター建設計画	無償	—	—							12.00	
			漁業資源管理及び水産人材育成	個別専門家	—	—								
			養殖振興	個別専門家	—	—								
			エビデンスに基づく乾燥地生物資源シーズ開発による新産業育成研究	科学技術	—	—								
			サボテン付加価値向上事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)	協準	—	—								
乾燥地節水型農業技術普及・実証事業			普及・実証事業	—	—									
肥料へのALA(5-アミノレブリン酸)普及促進事業			民間提案型技協	—	—									
農水産分野のシニアボランティア	SV	—	—											

重点分野2 (中目標)	地域的・社会的格差の是正																							
開発課題2-1 (小目標) 地方開発	【現状と課題】 モロッコは好調な経済成長を続ける一方で、内陸部等の一部地域は、他地域からの隔絶性、広大な面積、人口の拡散性、歴史的な行政・住民間のギャップ、人的資源の不足、厳しい自然環境等、当該地域特有の開発阻害要因が存在しているために、人間開発及び社会開発の面で課題が残っている。モロッコでは貧困の70%は農村部に集中、人口1人当たりのGDPもカサブランカ=セタ州(4631ドル)とドラア=タフィラルト州(1644ドル)の間にはほぼ3倍の格差があるなど、激しい地域間格差が問題になっている。												【開発課題への対応方針】 同国の地域間格差の是正に貢献するため、生活基盤の開発が遅れている地域への基礎社会インフラを整備することを支援する。また、行政サービス提供能力向上、地域経済の活性化に貢献する行政官の育成を支援する。											
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考											
	地方開発プログラム	生活基盤の開発が遅れている地域に対し、基礎インフラ整備支援を行い、同国の地域間格差の是正に貢献する。また、技術協力やJOCV等によるボトムアップ的なアプローチも展開する。	エルランディア県地域開発能力向上プロジェクト	技プロ	2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度													
			地方給水計画(Ⅲ)	有償								136.15												
			地方道路整備計画(Ⅱ)	有償								59.81												
			地方経済活性化推進	国別研修																				
			インフラ分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.29												
	コミュニティ開発分野の青年海外協力隊		JOCV																					
開発課題2-2 (小目標) 母子保健	【現状と課題】 モロッコは好調な経済成長を続ける一方で、依然として解決すべき多くの課題を抱えている。人間開発指標(UNDP2015)では188か国中第126位に位置し、北アフリカ・中東地域では、イエメン、シリア、イラクに次ぐ厳しい状況にある。中でも母子保健分野においては妊産婦死亡率は100,000人当たり120人、5歳未満児死亡率は1,000人当たり30.4人(2015年、UNDP)となっており、近隣諸国に比べて改善を要する水準となっている。特に都市・地方間格差が大きく、格差是正に向けた取組が求められている。												【開発課題への対応方針】 日本の制度・経験を活用し、課題である母子保健や教育に関して、スキーム横断的な支援の可能性を検討する。モロッコ政府が保健・教育サービスをより多くの国民に提供できるようになることを支援することで、社会条件の平均化につなげる。											
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考											
	母子保健プログラム	継続的な支援により、母子保健及び基礎教育の改善を進める。	母子保健	個別専門家	2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度													
	母子保健・医療分野の青年海外協力隊、シニアボランティア		JOCV/SV																					

開発課題 2-3 (小目標) 教育	【現状と課題】2000年以降、同国の基礎教育セクターでは初等教育の就学率が改善し、9割以上の子供が初等教育へアクセスできる一方で、後期初等教育においては依然として地域間・ジェンダー間のアクセスに課題があり、また国際学力判定テスト(例:TIMSS)での低評価に見られるように教育の質の改善が必要とされている。同国は2009年から2012年にかけて「教育緊急計画」を通じて教育セクターの底上げを図っており、EUをはじめとするドナーとの政策協議を通じて財政支援を受けている。JICAも「基礎教育セクター支援事業」において、世銀とのパラレル協調融資にて開発政策借款及び中学校建設のプロジェクト借款を拠出済み。2013年以降は「中期行動計画」、「ビジョン2030」を策定し、教育のアクセス及び質の向上を優先課題としている。			【開発課題への対応方針】我が国は基礎教育分野に対して有償資金協力・技術協力・ボランティア派遣を通じた過去の経験を活かす形で、基礎教育セクターのアクセス、質、ガバナンスの改善支援を行い、教育格差の是正に取り組む。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考
	基礎教育のアクセス・質向上プログラム【強化プログラム】	本プログラムにおいては基礎教育(後期初等教育)のアクセス及び質の改善を図るべく、ハード面(中学校建設)、及びソフト面(政策支援、教育の「質」の向上)の支援を展開する。	基礎教育セクター支援計画	有償	2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	88.99	
			公平な教育振興プロジェクト	技プロ								4.99	
教育分野の青年海外協力隊、シニアボランティア			JOCV/SV										
重点分野3 (中目標)	南南協力の促進												
開発課題 3-1 仏語圏アフリカ支援	【現状と課題】モロッコは従来からサブサハラ・アフリカ諸国との関係強化を外交上重視しており、南南協力の実施に注力している。日本はこれまでモロッコに対する支援のうちその成果が顕著である分野を中心として、第三国研修など三角協力を実施しこれに貢献している。今後一層需要が増えると考えられる南南協力への支援を各国のニーズをふまえて充実させていくことが求められている。			【開発課題への日本の対応方針】マグレブ及びサブサハラ地域の安定化を図ることを念頭において、日本が直接援助できない国を含めマグレブ諸国および仏語圏サブサハラ・アフリカを対象に、三角協力を実施する。モロッコ政府各機関が有する各国とのネットワークを活用しつつ各国のJICA事務所との連携を強化することで、第三国研修、技術協力プロジェクト、第三国専門家派遣等の三角協力を通して対象国の開発効果の向上に貢献する。また、モロッコ側のリソースの適切な活用とその能力向上を念頭に置いて、モロッコにおける開発重点分野を中心とした支援を実施するとともに、TICADVIの重点分野を念頭に置いた連携を強化する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考
	仏語圏アフリカ支援プログラム	モロッコに対するこれまでの協力成果を活用しつつ、対象国(仏語圏アフリカ等)のニーズにより的確に応えるために、より戦略的な三角協力案件を形成・実施する。	仏語圏アフリカ水産人材育成プロジェクト	技プロ	2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2.23	
			上水道無収水量管理	第三国研修									
			小農のための市場志向型農業	第三国研修									
南南協力体制強化			個別専門家										
協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							支援額 (億円)	備考	
その他	その他個別の案件	首相府付刑務所管理・社会復帰総本部向け刑務所改革プロジェクト	マルチ	2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	86.4万USD	国連開発計画(UNDP)との連携案件	
		治安対策機能強化機材整備計画	無償								3.88		

【凡例】「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別専門家)、「個別機材」(=個別機材)、「個別研修」(=個別研修)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「第三国研修」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力のスキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、「F/U」(=フォローアップ協力)、「緊急援助物資」(=緊急援助物資)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間)